

職業実践専門課程の基本情報について

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などがされた者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聽講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

「実学重視」をすべての学科における教育の基本と位置付けている。それを実現するため、時代の変化に的確に対応し、航空業界の発展に貢献する人材育成を目指し、関連する業界団体や企業の担当者との組織的な交流を通して、常に教育課程の改善を図ることを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、職業実践専門課程に求められる企業・業界団体等との密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目の開設等の教育課程の編成に関する提案を行い、その提案を基に審議する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年6月1日現在

名前	所属	任期	種別
大政 一幸	公益財団法人 日本航空技術協会	令和5年11月8日～ 令和7年11月30日	①
櫻井 大輔	株式会社 JALエンジニアリング	令和6年8月より就任予定	③
佐々木 孝明	多摩川スカイプレシジョン株式会社	令和5年6月21日～ 令和7年6月30日	③
熊谷 仁志	株式会社 IHI 航空・宇宙・防衛事業領域	令和4年10月26日～ 令和6年10月30日	③
森北 美行	成田国際航空専門学校		—
藤井 伸一	成田国際航空専門学校		—
河野 泰明	成田国際航空専門学校		—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月8日 13:30～15:00

第2回 令和6年1月24日 13:30～15:15

0

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①: 今後技術コースを廃止し、整備士コースに特化することであるが、方向性を明確化することは良いことだが、整備士になれない学生をどのようにフォローするか?大きな課題と考える。

～R6年迄は整備士コース3年制と技術コースの2年制コースが存在するが、R7年度から整備士コースのみとなる。学生が少ないということが背景にあるが、3年制のみにした時の課題について種々検討する必要がある。今後課題を整理し対応していく。

②: ①の課題に関連して、今まで学科試験の合格率は100%だが、今後合格率の低下があった場合の対応は?

～指定養成施設では最終的に審査合格率80%のキープは規定されていて、それを割るような場合は対策を決めて報告することとなる。今後、入学後3年制を目指して全員が走ることになる。3年間やって結果がフェイルした場合は仕方ないが、途中でドロップアウトした場合は問題となるので、きちんと対応を決めておきたい。

③: 入学者の窓口を拡げる為に、学費の見直し等は検討されているのか?

～国公立と私立の学費の差額分を補填することが検討されているが、現実的には難しいので我々としては経費削減と一人でも多くの学生を集めることに力を入れて行く。現在R7年度の募集要項を作成しており、学校独自の奨学金制度として、卒業年度(整備士コースは3年生になる段階)で条件により授業料を免除する仕組みを検討中。⇒R6年度に導入済。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・日々進化する航空機ハンドリングの最新技術を授業に取り入れ、航空機ハンドリングに関連する知識とスキルの習得と興味関心の喚起を目的とする。
- ・航空業界の最新動向や求められる人材像等について企業等と連携して、日頃の学習内容の理解を深めると共に、社会人意識の涵養を目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

令和5年度はコロナ禍の影響を受けたが、連携企業さまの協力のもと3社、7回 開催することが出来た。* 令和4年度の実績は8回。

* 上記実績は、整備士コースの実績を含む。

令和5年7月19日 多摩川スカイプレシジョン(株)にて表面処理、非破壊検査等の特殊工程に関する知識の深化と現場を体験。

～非破壊検査等(蛍光浸透探傷検査)と表面処理(ショットピーニング作業)の実習体験を通して、学校にはない設備機材類の取扱い及び日常の管理体制、MMの遵守等、現場で行われている実際の作業を経験出来た。教科書等書面による知識のみから、より幅広い知識を得る事が出来た。更に実習体験は基本技術の特殊工程管理項目であり、経験と技量を要する事を再認識出来、今後の授業に活かせる有意義な内容であった。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
表面処理・非破壊検査	表面処理、非破壊検査等の特殊工程に関する知識の深化と現場を体験	多摩川スカイプレシジョン(株)

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 ・連携企業への研修の積極的参加と業界企業との連携にて、最新の航空業界動向や情報を把握し、授業や実習に反映させる。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	航空安全シンポジウム	連携企業等: 日本航空技術協会
期間:	R6年3月1日	対象: 教員6名
内容	「航空整備士の人材確保・活用に関する現状と課題」その他2講演	
研修名:	航空輸送技術協会講演会	連携企業等: 航空輸送技術協研究センター
期間:	R6年1月26日	対象: 教員1名
内容	航空に於けるDX及び新技術による進化と未来	
研修名:	株式会社 IHI 講師による実技講習	連携企業等: 株式会社 IHI
期間:	R5年12月1日	対象: 教員4名
内容	航空機用タービンエンジンに関する生産現場での基礎知識と基本技術の習得	
研修名:	多摩川スカイプレシジョン株式会社に於ける企業研修	連携企業等: 多摩川スカイプレシジョン株式会社
期間:	R5年7月19日、11月22日	対象: 教員3名
内容	企業研修で学生の引率時に、最新の基本技術の実態、作業管理体制の理解を深める。	
研修名:	株式会社JALエンジニアリングに於ける企業研修	連携企業等: 株式会社JALエンジニアリング
期間:	R5年6月2日、10月12/13日	対象: 教員3名
内容	企業研修で学生の引率により、航空機・エンジン・装備品整備の最新の実情を見聞し、日常教育に活かす。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	航空整備学科教員研修	連携企業等: 株式会社 IHI
期間:	R5年8月29日	対象: 教員7名
内容	上記企業のトレーニングセンターを見学し、航空機用エンジン教育体制の知見を広めて教員の資質向上を図る。	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	多摩川スカイプレシジョン株式会社に於ける企業研修	連携企業等: 多摩川スカイプレシジョン株式会社
期間:	R6年11月22日	対象: 航空整備学科教員
内容	企業研修で学生の引率時に、最新の基本技術の実態、作業管理体制の理解を深める。	
研修名:	各種シンポジウム	連携企業等: 航空局、日本航空技術協会
期間:	令和6年度	対象: 航空整備学科教員
内容	航空局、日本航空技術協会、主催のシンポジウムに参加し、航空業界の最新状況、動向、最新技術、課題等の情報を入手することにより今後の授業に活かす。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	「航空整備学科教員研修」	連携企業等: 全日本空輸株式会社
期間:	令和6年8月29日	対象: 航空整備学科教員
内容	ANA Blue Base(ANAグループ総合トレーニングセンター)を視察し、人財育成のノウハウを学び日常教育に活かす。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

委員会は、成田国際航空専門学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価をもとに学校評価を行うとともに、その評価結果を成田国際航空専門学校の教育活動の向上および学校運営の改善に生かすことを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	評価項目は5項目設定している。概要は以下に記載。 ・教育理念、目的、育成人物像、職業教育の特色、学校の将来構想が明記されているか。 ・教育理念の周知状況。 ・学科に対応する業界に向けて方向づけられているか。
(2)学校運営	評価項目は8項目設定している。概要は以下に記載。 ・目的等に沿った運営方針、運営方針に沿った事業計画策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能の明確化。 ・人事、給与に関する規程化、教務・財務等の意思決定システムは整備されているか。 ・教育活動等に関する情報公開、業務の効率化が図られているか。
(3)教育活動	評価項目は14項目設定している。概要は以下に記載。 ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 ・教育到達レベルと学習時間の明確化、学科等のカリキュラムの体系化がされているか。 ・職業教育の視点に立ったカリキュラム、教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・企業・業界団体等との連携によくカリキュラムの作成・見直し等が行われているか。 ・実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか。 ・授業評価の実施と評価体制の有無、外部関係者からの評価を取り入れているか。 ・成績評価・進級・卒業判定の明確化、資格取得等に関する指導体制の明確化。 ・教員の確保に関する事項、職員の能力開発のための研修等に関する事項。
(4)学修成果	評価項目は5項目設定している。概要は以下に記載。 ・就職率の向上、資格取得率の向上に関する事項。 ・退学率の低減が図られているか。 ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。
(5)学生支援	評価項目は10項目設定している。概要は以下に記載。 ・進路、就職、学生相談、経済的な支援体制に関する事項。 ・健康管理を担う組織体制、課外活動、生活環境への支援体制に関する事項。 ・保護者との連携、卒業生への支援体制、教育環境に関する事。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。
(6)教育環境	評価項目は3項目設定している。概要は以下に記載。 ・施設、設備、実習施設の整備に関する事項。 ・インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	評価項目は3項目設定している。概要は以下に記載。 ・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	評価項目は4項目設定している。概要は以下に記載。 ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	設定なし。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

* R6年6月19日開催(R5年度評価)

・「授業評価の実施・評価体制はあるか」に関して

総じてアンケート結果に対して、学校側の評価・傾向として見えてきたところ、今後何をやって行かないといけないのか？
～見えてきたものは対前年とあまり変わりはないが、学生がどのような思いで授業を受けているかが見えた。先生の黒板の使い方、声の大きさ、説明の仕方等、カリキュラムの内容に対して、もう少し実習がしたい、説明だけでなく実物を見たほうが分かり易い等、教育に対する改善の意見があり、それぞれの先生方にフィードバックされている。今回は英語の授業に関し、昨年度(R5年度)からカリキュラムを変えた(途中から英検対応に変更)ことが影響し、『英語の授業時間が少ない』『もっと英語の授業を増やして欲しい』とのアンケート意見が多かった。これらの意見も参考に、今年度(R6年度)から英語の授業時間を増やした。

・「資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか」に関して「英語の教育を見直している」とあるが、具体的な効果は生まれているのか？

～英検を実施することにより、受験する学生がはるかに増えた。以前は受験する学生は少なかったが、この学校を準会場としたことで検定料も安くなり、バスでの送迎もあることから大幅に増えた。成果としては検定に合格することであるが、まずは受験者数が増えれば一つのステップになり、効果があったと考える。

・「学生のボランティア活動を支援しているか」に対し、この地区のイベントは殆どが土・日に実施しているので、学生さんに依頼することは出来ない。今年のイベントも既に日にちが決まっていて、難しい状況。

～学科毎に我々だけで学校周りの清掃を検討している。タイアップは難しいが、出来ることから始めようと考えている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
大政 一幸	公益財団法人 日本航空技術協会	令和5年11月8日～ 令和7年11月30日	業界団体役員
百田 寛	株式会社 JALエンジニアリング	令和5年6月1日～ 令和7年6月30日	企業職員
熊谷 仁志	株式会社 IHI航空・宇宙・防衛事業領域	令和4年10月1日～ 令和6年10月31日	企業職員
松本 幸広	株式会社 インテックス	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	企業職員
佐々木 孝明	多摩川スカイプレシジョン株式会社	令和5年6月1日～ 令和7年6月30日	企業職員
藤原 健太郎	株式会社 JALグランドサービス	令和5年6月1日～ 令和7年6月30日	企業職員
垣入 克己	取手市小堀地区 区長	令和5年6月1日～ 令和7年6月30日	区長
円城寺美紀子	成田国際航空専門学校 保護者代表	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	PTA
岡野 丈子	成田国際航空専門学校 保護者代表	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	PTA
高橋 幸之助	成田国際航空専門学校 卒業生代表	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	卒業生
新妻 侑弥	成田国際航空専門学校 卒業生代表	令和6年6月1日～ 令和8年6月30日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.niia.ac.jp/>

公表時期: 令和6年7月25日を予定

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿ったホームページによる情報公開に加えて、定期的な広報誌の送付などを通して、本校の教育活動を積極的に伝える。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校案内—ご挨拶・学校概要
(2)各学科等の教育	学科・コース—学科・コースの紹介
(3)教職員	学校案内
(4)キャリア教育・実践的職業教育	職業実践専門課程について
(5)様々な教育活動・教育環境	学校案内—キャンパスライフ／写真で見るN-TAC／動画で見るN-TAC
(6)学生の生活支援	学校案内—キャンパスライフ
(7)学生納付金・修学支援	入学案内—学費について
(8)学校の財務	学校財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.niia.ac.jp/>

公表時期: 令和6年7月25日を予定

授業科目等の概要

分類	(工業専門課程航空整備学科 航空技術コース)											企業等との連携	
	1学年は整備士コースと共通				授業科目概要	授業科目名	授業時間数	単位数	授業方法		場所	教員	
	必修	選択必修	自由選択	授業科目名					講義	演習			
1	○			ホームルーム 就職指導	学生生活での一般的指導、就職活動に向けた対応につき学習する。		1後	13	○		○	○	
2	○			一般教養 (SPI)	社会人として一般教養の基礎能力を高めると共に、就職試験に取り入れられている適正検査を事前に学習する。		1後	11	○		○	○	
3	○			英会話	外国人教師による英会話能力を高め、航空機整備・関連業務に役立たせる。		1通	14	○		○	○	
4	○			危険物取扱	航空整備業務関連する危険物取扱を学び、危険物乙4類の資格取得を目指す。		1後	15	○		○	○	
5	○			航空基礎	航空機整備に関する業務英語/基礎数学/基礎物理の各基本を習得する。		1通	14	○		○	○	
6	○			航空法規	航空機整備業務に必要な航空法やその関連規則を学び、飛行機に関する知識を習得する。		1通	30	○		○	○	
7	○			航空力学	航空機の飛行に関する理論を学び、飛行機に関する知識を習得する。		1通	42	○		○	○	
8	○			機体構造	航空機の機体構造に関する理論や構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。		1通	30	○		○	○	
9	○			システム	航空機システムに関する理論や構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。		1通	30	○		○	○	
10	○			航空計器	航空機の計器関係装備品に関する理論や計器の構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。		1通	30	○		○	○	
11	○			航空電子・電気基礎	航空機の電子・電気に関する理論を学び、飛行機に関する知識を習得する。		1通	44	○		○	○	

12	○			航空電子・電気装備	航空機装備品に関する理論や構造を学び、飛行機に関する知識を習得する。	1 後	18		○		○	○	○	
13	○			航空機器・航空電気電子実習	航空機装備品に関する構造や取付状況等を実機で確認し、飛行機に関する知識を習得する。	1 後	企業 応需			○	○	○	○	
14	○			プロペラ	航空機用プロペラに関する理論や構造を学び、ピストン発動機、タービン発動機との関連知識を習得する。	1 通	30		○		○	○		
15	○			タービン発動機	航空機用発動機に関する理論や構造を学び、タービン発動機に関する知識を習得する。	1 通	50		○		○	○		
16	○			タービン発動機実習	航空機用発動機に関する構造や取付状況等を実機で確認し、タービン発動機に関する知識を習得する。	1 後	企業 応需		△	○	○	○	○	
17	○			機体実習 I	航空機の機体構造／システム構造を実機にて確認し、飛行機に関する知識を習得する。	1 後	49			○	○	○		
18	○			機体実習	航空機の機体構造／システム構造・発動機・装備品を実機にて確認し、飛行機に関する知識を習得する。	1 通	企業 応需			○	○	○	○	
19	○			電気実習	セスナ機の電源システムの知識習得と、構成部品・作動原理を習得する。	1 前	24			○	○	○		
20	○			整備に必要な技術 I	セスナ152及びセスナ172による基本構造、作動、地上取扱い、注意事項等の理解、整備士としての知識技能を習得する。	1 後	40			○	○	○		
21	○			整備の基本技術	航空機の基本技術を学び、航空機整備の基本の知識を習得する。	1 通	149		△	○	○	○		
22	○			整備の基本技術実習	基本技術のベンチ作業に於けるグラインダーおよびその付属設備の整備・保全・適正な作業管理の遂行を徹底して行う知識と技術を習得する。	1 後	企業 応需		△	○	○	○	○	
23	○			審査・試験	航空機整備の基本技術や専門知識の試験を通じて、知識のレベルアップを計る。	1 通	44		○		○	○		

航空技術コース 2学年

24	○		ホームルーム、就職指導	学生生活での一般的指導、就職に向けて、履歴書作成、面接対応シミュレーションを行う	2 後	21		○		○	○		
25	○		一般教養 (SPI)	社会人として一般教養の基礎能力を高めると共に、就職試験に取り入れられている適正検査を事前に学習する。	2 後	16		○		○	○		
26	○		情報処理	Excel/Wordやその他関連するコンピュータの基礎を習得する。	2 通	56		○		○	○		
27	○		英会話	外国人教師による英会話能力を高め、航空機整備・関連業務に役立たせる。	2 通	23		○		○	○		
28	○		造形工作	作図知識に基づいて、航空機図面を作成しステンレス材の材料取り、ケガキ、切断、ヤスリ、ドリル、仕上げ、研磨等のベンチ作業や、機械計測、溶接工程を盛り込み基本技術全般の習得を目指し、ものつくりの基礎を学ぶ。	2 通	30			○	○	○		
29	○		航空基礎	航空機整備に関連する業務英語の基本を習得する。	2 通	20		○		○	○		
30	○		自由研究課題	毎年テーマを定めて、飛行機の分解・組立・調整作業を行い、機体構造を習得する。	2 後	39			○	○	○		
31	○		試験 (一般科目)	一般教養、航空機整備の基本技術や専門知識の試験を通じて、知識のレベルアップを計る。	2 通	4		○		○	○		
32	○		機体実習Ⅱ	セスナ機をベースに航空機の機体構造／システム構造を実機にて確認し、飛行機に関する知識を習得する。	2 前	45			○	○	○		
33	○		セスナ装備実習-Electric	セスナ機の電源システムの知識と構成部品、作動原理を実機にて確認し、セスナ機に関する知識を習得する。	2 前	23			○	○	○		
34	○		セスナ装備実習-Avionics	セスナ機の航空計器、航法システム、通信システムの構成部品、作動原理を実機にて確認し、セスナ機に関する知識を習得する。	2 後	19			○	○	○		

35	○		セスナ装備実習 Instrument	セスナ機の飛行計器類、航法計器類、機内/機外照明の構成部品、作動原理を実機にて確認し、セスナ機に関する知識を習得する。	2 前	10				○	○	○					
36	○		プロペラⅡ	セスナ機に装備されているプロペラに作用する力やプロペラ整備に関する知識を習得する。	2 後	7				○	○	○					
37	○		タービン発動機 実習 (CT58)	航空機用発動機(CT58)の分解・組立を通して構造を学び、タービン発動機に関する知識を習得する。	2 前	53				○	○	○					
38	○		タービン発動機 実習 (JT9D)	大型航空機のEngineや装備品の分解組立を通じて、航空整備業務の広範囲な知識、技量経験を習得する。	2 後	30				○	○	○					
39	○		発動機実習	航空機用発動機に関する概論や構造を学び、タービン発動機に関する知識を習得する。	2 通	企業 応需		△		○	○	○	○				
40	○		整備に必要な技術Ⅱ	シャイアン機の基本構造、作動、地上取扱い、注意事項等の理解、整備士としての知識技能を習得する。	2 前	32				○	○	○					
41	○		審査・試験 (専門科目)	航空機整備の基本技術や専門知識の試験を通じて、知識のレベルアップを計る。	2 通	8.5		○			○	○					
42	○		整備の基本技術	航空機の基本技術を学び、航空機整備の基本の知識を習得する。	2 通	123		△		○	○	○					
43	○		整備の基本技術実習	航空機に使用される多様な非金属材料の一つであるFRP複合材を用いた構造部材の製造工程における工程管理の重要性・必要性を認識すると共に、バリエーション豊富な作業実態を学習する。	2 後	企業 応需		△		○	○	○					
合計					43 科目			1770 単位 (単位時間)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 授業時数の90%の出席及び全科目70点以上の成績にて卒業とする。		1学年の学期区分	前・後期
履修方法： 授業科目の履修認定は、出席状況と日常の学習成果及び試験結果によ		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合

については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。